



平成19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月16日

上場会社名 日本テレビ放送網株式会社

上場取引所 東

コード番号 9404

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.ntv.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役 社長執行役員 氏名 久保 伸太郎

問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理局長

氏名 能勢 康弘

TEL (03) 6215-1111

決算取締役会開催日 平成18年11月16日

親会社等の名称 株式会社読売新聞グループ本社 (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: 24.1%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績 (平成18年 4月 1日 ~ 平成18年 9月30日)

(1) 連結経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	165,870	5.5	12,472	5.5	14,628	6.5
17年 9月中間期	175,510	2.4	13,198	13.5	13,742	14.2
18年 3月期	346,642	-	28,551	-	30,014	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 9月中間期	7,770	76.9	311.40	-
17年 9月中間期	4,393	26.3	176.06	-
18年 3月期	13,700	-	545.40	-

(注) 1. 持分法投資損益 18年 9月中間期 180百万円 17年 9月中間期 254百万円

18年 3月期 182百万円

2. 期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 24,955,034株 17年 9月中間期 24,955,296株

18年 3月期 24,955,227株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

(単位:百万円未満切捨)

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
18年 9月中間期	511,182		400,839		76.9	15,742.37
17年 9月中間期	483,261		373,178		77.2	14,953.91
18年 3月期	519,951		398,017		76.6	15,945.74

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 24,954,940株 17年 9月中間期 24,955,240株

18年 3月期 24,955,091株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	19,075	6,410	2,339	69,674
17年 9月中間期	14,153	10,151	13,776	57,149
18年 3月期	32,683	24,358	15,920	59,368

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 8社 持分法適用関連会社数 20社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) 4社 (除外) - 社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	330,000	22,000	12,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 500円90銭

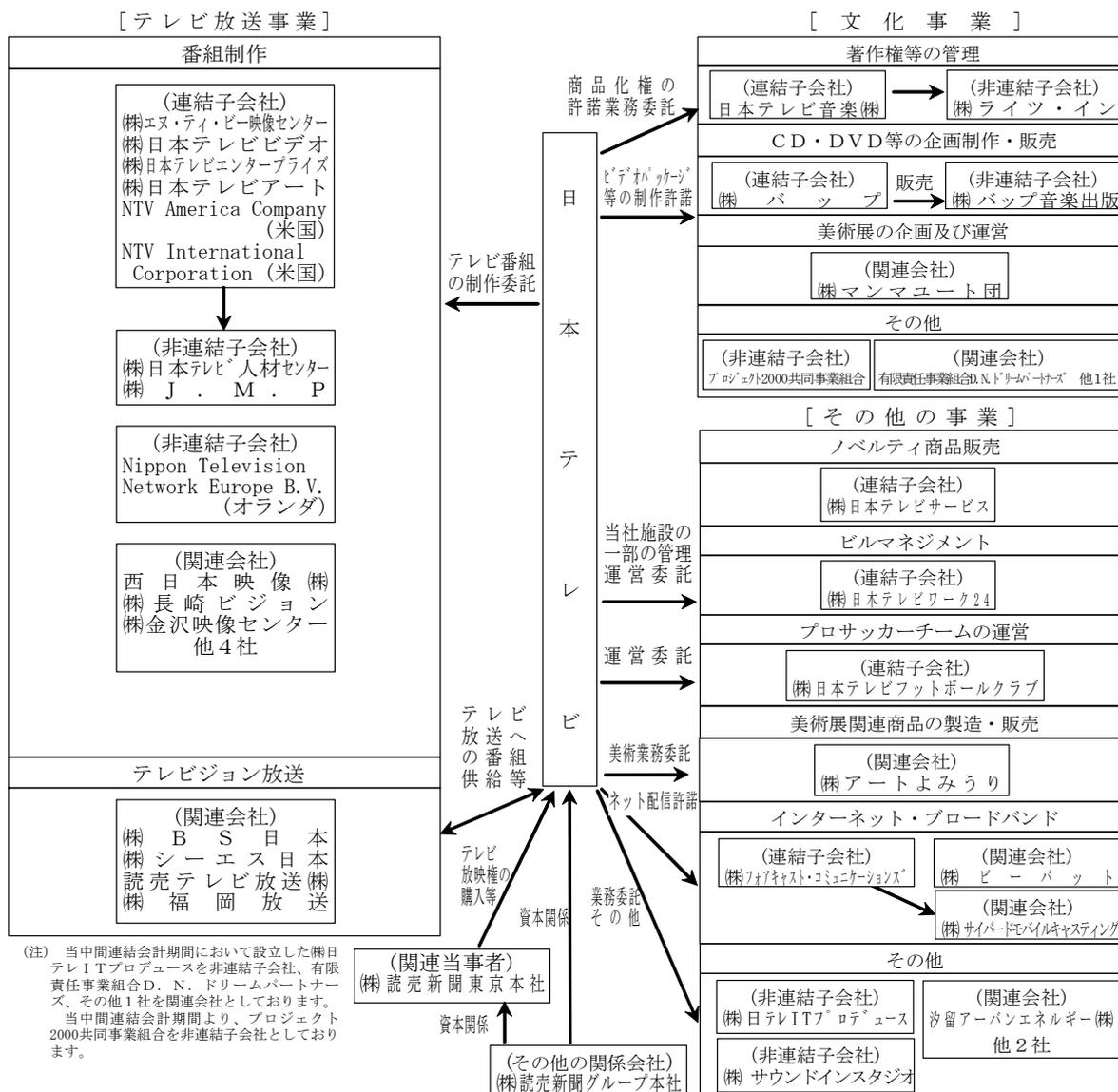
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果と可能性があります。添付資料の5ページをご参照下さい。

1. 企業集団等の状況

当社及び当社のその他の関係会社である株式会社読売新聞グループ本社は、それぞれに子会社・関連会社から構成される企業集団を有し広範囲に事業を行っております。このうち、当社グループは、当社と子会社 20 社及び関連会社 20 社から構成され、その主な事業内容と各社の当該事業に係る位置付け（事業の種類別セグメント情報の区分と同一）は次のとおりであります。

- ① テレビ放送事業 — 会社総数 21 社
 日本テレビは、テレビ番組を企画制作し、全国にネット放送を行う事により、広告主への放送時間及び番組の販売を行っております。テレビ番組の制作及びテレビジョン放送に携わる連結子会社の主なものは、(株)エヌ・ティ・ビー映像センターであり、他に連結子会社 5 社、非連結子会社 3 社及び関連会社 11 社がこの事業を主として行っております。なお、日本テレビは関連当事者である株式会社読売新聞東京本社よりプロ野球のテレビ放映権の購入等を行っております。
- ② 文化事業 — 会社総数 9 社
 日本テレビは、音楽会・美術展の主催、映画の製作公開、スポーツイベントの開催及び出版物の発行販売等を行っております。日本テレビ音楽(株)は、レコード原盤及び音楽録画物の企画、制作並びに著作権の管理、商品化権事業を行い、(株)パップは CD・ビデオテープ・DVD等の企画制作並びに販売を行っております。その他、非連結子会社 3 社及び関連会社 3 社がこの事業を主として行っております。
- ③ その他の事業 — 会社総数 13 社
 日本テレビは、オフィス・商業テナントの賃貸事業を行っております。(株)日本テレビサービスは、ノベルティ商品の販売業務、保険代理店業務を行い、(株)日本テレビワーク 24 は、ビルマネジメント業務を、(株)日本テレビフットボールクラブは、プロサッカーチームの運営を行い、(株)フォアキャスト・コミュニケーションズは、インターネット関連事業を行っております。その他、非連結子会社 2 社及び関連会社 6 社がブロードバンド業務、美術展関連商品の製造・販売、レコーディングスタジオ業務、地域冷暖房熱供給業務、海外の放送市場調査、ラジオ放送業務、情報システム構築支援業務等を行っております。

上記の企業集団の状況について事業系統図を示す次のとおりであります。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、国民の共有財産である電波資源を基にした放送に携わる企業として、強い誇りと自覚を持ち、公正・迅速な報道と視聴者の皆様にご満足いただける番組制作を常に心がけております。さらに、本格的な多メディア・多チャンネル時代に対応し、当社が一番の強みであるコンテンツ制作力を最大限に生かし、地上波・衛星波、無料広告放送・有料課金放送など全ての伝送経路で競争優位に立てるよう、最大限の努力をいたします。そして、株主をはじめステークホルダーの皆様の期待に応えるべく、グループをあげて資本効率を向上させ、常に企業価値を高める努力を重ねてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する利益還元を経営上の重要な課題として認識し、市況の変化に柔軟に対応できる企業体質の確立と収益基盤の強化、並びに将来の積極的な事業展開の為の内部留保との調和を図りながら、より配当性向を重視した業績連動型の配当政策を実施することを基本方針としております。

当面は1株当たり年額150円を年間配当金の下限として、目標配当性向を33%といたします。

なお、当期の中間配当金は1株当たり75円の普通配当とする予定であります。

会社法施行後における配当支払いに関する基本方針に関しましては、特段の変更をしておりません。

3. 目標とする経営指標

当社グループは「売上高経常利益率」を重要な経営指標にしており、「売上高経常利益率」の早期の二桁回復を目指しております。また、株主の皆様に出資していただいた資本の運用効率や収益性を図る尺度である株主資本利益率（ROE）を上げ、「企業価値」と「株主価値」の増大化を図ります。

4. 中長期的な会社の経営戦略及び会社に対処すべき課題

当社は、昭和27年8月わが国第1号のテレビジョン放送免許を受け、翌28年8月に放送を開始し、その後、民放初のカラース放送、音声多重放送など多くの技術革新を図り、メディア産業として発展してまいりました。そして今また、放送業界全体が、デジタル技術の急速な発展によって、「放送と通信の融合」、「多メディア・多チャンネル」といったこれまでにない大きな変革期を迎えています。すでに本年4月には、ワンセグサービスが開始され、平成23年には、地上アナログ放送が終了し、デジタル放送に切り替わることが決まっています。そして様々な事業者によるビデオ・オン・デマンド事業への参入など新たな競争時代が既に出現しています。これは、「テレビしかない時代」から「テレビもある時代」への大変革を意味します。

さらに、これまでは景気に連動する形で放送収入の増加を見てきましたが、日本の景気が回復しているにもかかわらず、テレビ広告市況が必ずしも景気に連動しないなど、放送業界を取り巻く環境が変化しています。

当社では、こうした大きな変化を捉え、本年5月に、平成20年度を最終年度とする中期経営計画を発表しました。

多メディア・多チャンネル時代というのは、視聴者の皆様が映像媒体に接する機会（ポイント）が、アナログ時代とは比較にならないほど広がることを意味します。つまり、日本テレビの持つ最大の企業価値であるコンテンツ制作力が最強の武器となります。当社はこのチャンスをいち早く捉え、いつでもどこでも日本テレビのコンテンツに触れていただくマルチコンタクトポイント戦略を展開しています。この戦略の大きな柱を担うのがワンセグサービスであり、インターネット向け配信である「第2日本テレビ」です。

ワンセグサービスは、従来の家庭にある据え置き型受信機では見ることができなかった時間帯や場所（たとえば通勤通学などの移動中）でもテレビの視聴が可能になることから、当社としても大きなビジネスチャンスととらえ、コンテンツの開発に積極的に取り組んでいます。

一方、世界的規模で普及が進むインターネットに対応するため、昨年10月、「第2日本テレビ」を立ち上げ、テレビ局として初めて、インターネットを通じてニュースや独自のコンテンツを配信するビデオ・オン・デマンド事業に乗り出しました。本年10月末現在47万人を超える方に会員登録をさせていただいております。当年度中に会員100万人の獲得を目指し、広告収入と有料課金収入を得ることにより、放送外収入の大きな柱の一つに育てていく方針です。

このほか、「ALWAYS 三丁目の夕日」、「DEATH NOTE」、「ゲド戦記」など好調な映画事業については今後も積極的な投資を行うほか、DVDなどのパッケージビジネスにも力を入れていきます。また、通販事業の成長性にも着目し、地上波放送をはじめあらゆる伝送路を駆使して、大きく育てていきます。このように放送外収入に力を入れることによって、放送収入が8割を占めていた事業ポートフォリオの改善を目指すことを中期経営計画の大きな柱として

います。

しかし、地上波の放送収入が収益の大きな柱であることに今後も変わりはありません。このため視聴率トップの座を取り戻すために、昨年の4月からレギュラー番組の大幅な改編に取り組み、本年10月には、52年続いた民放の最長寿番組である「きょうの出来事」を終了して新たなニュース情報番組「NEWS ZERO」を立ち上げるなど積極的な改編に努めています。また、他局にはない日本テレビの発明品といわれる番組の開発にも力を入れていきます。巨人戦中継につきましては、デジタル化により可能となったワンセグサービスや移動体（タクシー、バス、電車等）での受信など新たな需要などを見極め、BSやCSでの放送なども活用した総合的な戦略を考えていきます。

また、グループ戦略につきましては、DVDなどの販売が好調な㈱パップ、「第2日本テレビ」事業で重要な役割を果たす㈱フォアキャスト・コミュニケーションズなどグループ企業をあげて収益の拡大化を図ると共に、事業の重複などを見直し、必要なグループ再編を行っていきます。

日本テレビは、今後とも最大の強みであるコンテンツ制作力を中心とした経営資源の最適配分を図り、必要な投資を積極的に行うことによって、開局55周年を迎える平成20年度に、放送収入で売り上げNo.1、放送外収入で伸び率No.1、コンテンツ流通で売り上げNo.1、顧客満足度でNo.1の「総合優勝」を目指します。

5. その他、会社の経営上の重要な事項

(子会社再編について)

当社グループは、当社グループにおける番組制作系の4社(㈱エヌ・ティ・ビー映像センター、㈱日本テレビビデオ、㈱日本テレビエンタープライズ、㈱日本テレビアート)を、平成19年4月を予定として、技術会社、制作会社、イベント会社、美術会社という機能別に再編することにいたしました。

これは、当社グループ各社において、現状重複する業務を見直し、各社の役割と事業分野を明確にし、各分野で最高の専門性を持った制作集団を形成することを目的とするものです。当社グループは、総合力を集結して優良な番組・コンテンツを創り続けることにより、常に新しい試みにチャレンジし、豊かな感性や先進性を発揮し、業界No.1を目指します。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 業績の概況

当中間連結会計期間における日本経済は、好調な企業収益を背景にした設備投資の増加、雇用情勢の改善を背景にした個人消費の増加などにより、景気の回復基調が一層鮮明になる中で推移いたしました。

こうした経済環境にあつて、当社グループの連結売上高は1,658億7千万円で、前年同期比96億4千万円(△5.5%)の減収となりました。営業利益は、番組制作費を中心に、費用全般にわたり削減に努めましたが、124億7千2百万円となり、同7億2千5百万円(△5.5%)の減益となりました。一方、経常利益は投資事業組合運用益の増加、持分法による投資損益の改善等による営業外収支の好転をうけ、146億2千8百万円となり、同8億8千6百万円(6.5%)の増益に転じました。さらに、中間純利益は、前連結会計年度において多額の投資有価証券評価損が計上された反動もあり、77億7千万円、同33億7千7百万円(76.9%)の大幅な増益となりました。

(2) セグメント別の状況

① テレビ放送事業

売上高は、1,316億3百万円、前年同期比73億8千万円(△5.3%)の減収となりました。タイムセールスは大型単発番組(サッカーワールドカップ)がありましたが、レギュラー番組やプロ野球のセールスが振るわなかったことなどから、679億7千万円で同22億8千9百万円(△3.3%)の減収となりました。スポットセールスは、在京5社合計で前年同期実績を下回るなど、市場環境が厳しくなったこと等により、同40億8千6百万円(△7.1%)減収の534億7千7百万円となりました。一方、番組制作費は、大型単発番組による増加要因をレギュラー番組の効率化によってカバーし減少しました。この他、減価償却費や減収に伴う変動費の減少もあり、費用全体は削減されましたが、減収分を補うことができず、営業利益は154億8千6百万円、同48億6千2百万円(△23.9%)の減益となりました。

② 文化事業

売上高は、308億9千3百万円、前年同期比24億3千2百万円(△7.3%)の減収となりました。これは、前中間連結会計期間において、ケツメイシ・ゆずといったアーティストのCDや、バラエティー番組「ガキの使いやあらへんで!!」等のDVD販売が非常に好調であったことによります。一方、当中間連結会計期間においては、映画事業においてこの夏相次いで公開された、「DEATH NOTE」、「ゲド戦記」がともにヒットした他、「ALWAYS 三丁目の夕日」のDVD販売が好調であったことに加え、通信販売事業の売上が急伸しました。営業利益は、売上が利益性の高いものにシフトしたこと等により、26億5千万円となり前年同期比1億1千2百万円(4.4%)の増益となりました。

③ その他の事業

テナント賃貸収入がほぼ前年同期並の水準で推移し、売上高は、77億8千1百万円、営業利益は10億2千万円となりました。

(3) 通期の見通し

通期連結業績予想につきましては、売上高3,300億円、経常利益220億円、当期純利益125億円を予想しております。売上高につきましては、テレビ放送事業がこの下半期もスポットセールスが減収となる見通しであること、文化事業は、前連結会計年度においてヒットしたCD売上の反動減もあることから、前期比166億4千2百万円(△4.8%)の減収を予想しております。このため、経常利益につきましては、同80億1千4百万円(△26.7%)の減益となる見通しであります。当期純利益につきましては、同12億円(△8.8%)の減益となる見通しであります。

※上記の「通期の見通し」は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。従いまして、予想に内在する不確定要素や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高及び利益は予想と異なる結果となる可能性があります。

2. 財政状態

(1) 資産・負債・純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	増減
流動資産	170,305	178,650	8,344
固定資産	349,646	332,531	△17,114
資産合計	519,951	511,182	△8,769
流動負債	74,060	76,588	2,528
固定負債	40,902	33,754	△7,148
純資産	404,989	400,839	△4,149
負債純資産合計	519,951	511,182	△8,769

(注) 前連結会計年度末(平成18年3月31日)の数値につきましては、従来の「少数株主持分」と「資本」の合計額を「純資産」の欄に、「負債、少数株主持分及び資本合計」を「負債純資産合計」の欄に記載しております。

(資産の部)

流動資産は、主に営業活動により現金及び預金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ83億4千4百万円増加して、1,786億5千万円となりました。

固定資産は、減価償却が進み有形固定資産が減少したことに加え、保有しております投資有価証券の時価の下落に伴い減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ171億1千4百万円減少し、3,325億3千1百万円となりました。

以上の結果、資産合計は87億6千9百万円減少し、5,111億8千2百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、主として未払費用等が増加したことにより前連結会計年度末に比べ25億2千8百万円増加して、765億8千8百万円となりました。

固定負債は、保有しております投資有価証券の時価の下落に伴い繰延税金負債が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ71億4千8百万円減少し、337億5千4百万円となりました。

(純資産の部)

株主資本は、主に利益剰余金が当中間純利益の計上により増加したことから、前連結会計年度末に比べ48億8百万円増加し、3,817億9千7百万円となりました。一方、評価・換算差額等は、保有しております投資有価証券の時価の下落に伴い前連結会計年度末に比べ99億7千6百万円減少し、110億5千1百万円となりました。また、少数株主持分は、当中間連結会計期間において業績が好調であった連結子会社の少数株主持分が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ10億1千7百万円増加し、79億8千9百万円となりました。

以上の結果、純資産は41億4千9百万円減少し、4,008億3千9百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、190億7千5百万円となりました（前中間連結会計期間は141億5千3百万円の資金の増加）。これは主に、前中間連結会計期間に比べ、税金等調整前中間純利益が増加した他、消費税及び法人税等の納付額が減少したこと、また、仕入債務が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、64億1千万円となりました（前中間連結会計期間は101億5千1百万円の資金の減少）。これは主に、出資金の払込みと、投資有価証券、有形固定資産の取得に係る支払いがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、23億3千9百万円となりました（前中間連結会計期間は137億7千6百万円の資金の減少）。これは主に、配当金の支払いを行ったことによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より103億6百万円増加し、696億7千4百万円となりました。

(キャッシュ・フロー指標)

	平成17年9月期	平成18年3月期	平成18年9月期
自己資本比率 (%)	77.2	76.6	76.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	90.2	82.9	78.8
債務償還年数 (年)	0.1	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	999.7	2,139.5	41,833.1

(注) 自己資本比率：(純資産－少数株主持分) ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数：有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成17年9月期及び平成18年3月期の数値につきましては、従来の「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「時価ベースの株主資本比率」を「時価ベースの自己資本比率」の欄に、記載しております。

3. 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。以下の事項には、当社グループでコントロールできない外部要因や事業上のリスクとして具体化する可能性の低い項目も含め、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、以下に記載しておりますリスク要因は、多くの将来に関する事項が含まれておりますが、これらの事項は全て、本中間決算短信発表日現在において判断したものであります。

当社グループは、これらのリスクの存在を認識した上で、その回避及び顕在化した場合の対応に努める方針です。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを網羅するものではありませんので、ご注意ください。

(1) 放送事業者としてのリスク要因

① 広告収入への依存について

当社グループの主たる事業であるテレビ放送事業は、テレビCM時間枠の販売によるテレビ広告収入に依存しており、当中間連結会計期間におけるテレビ広告収入は総売上高の73.2%を占めております。

日本の広告市場は、我が国経済のマクロ動向との関連性が指摘されておりますが、経済市況が好転しているにもかかわらず、必ずしも連動しない傾向が見られます。また、広告市場に占めるテレビ広告費のシェアは、テレビ放送の媒体価値の向上と共に増加してきましたが、テレビ広告費の伸びは停滞している状況にあります。

当社グループといたしましては、今後もテレビ放送の媒体価値は最強であり続けると認識しており、その媒体価値の更なる向上に邁進してまいります。今後の日本経済のマクロ動向や広告市場の動向は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

② テレビ放送事業者に対する法的規制について

当社グループの主たる事業であるテレビ放送事業は、「電波法」及び「放送法」等の法令による規制を受けております。

このうち、「放送法」は放送の健全な発展を図ることを目的とし、番組編集の自由¹や放送番組審議機関²を設置することを定めております。

また、「電波法」は電波の公平且つ能率的な利用を確保することによって、公共の福祉を増進することを目的としております。電波法第4条により、「電波を送信する無線局を開設しようとする者は、総務大臣の免許を受けなければならない」とされており、電波法第13条第2項及び電波法施行規則第7条第6号により、「放送免許の有効期間は、免許の日から起算して5年」とされております。

当社は、昭和27年7月31日に我が国初のテレビ放送免許を取得しており、それ以来、放送免許の更新を続けております。

電波法は、所定の事態が生じた場合における総務大臣の権限として、電波の発射の停止（第72条）や無線局の免許の取消等（第75条、76条）を定めております。将来にわたるテレビ放送の継続は、当社グループの存立をも左右する問題であり、当社といたしましては、そのような事態が生じることをないよう常に心がけ、放送に携わっていく所存です。しかしながら、仮に電波法の規定により放送免許の取消等を受けた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。また、現在、放送と通信のあり方をめぐって様々な議論が交わされており、法律の改正などにより、当社グループの経営などが大きな影響を受ける可能性もあります。

③ コンプライアンスについて

当社及びグループ会社の社員、協力スタッフによる不祥事、放送事故³、不適切な内容の放送、番組制作過程でのトラブル、開示情報における瑕疵、下請法や個人情報保護法の施行で起こり得るトラブルなど、当社グループが責任を持って防止すべき分野は多岐に亘っております。

とりわけ、平成16年と平成17年に施行された改正下請法と個人情報保護法につきましては、テレビ業界が初めて対応する新たな法令であることから、当社内では下請法対応、個人情報対応に関して、新たな部署やプロジェクトを立ち上げて、それぞれ十分な配慮を注ぐとともに、リスク回避を図っております。しかしながら、下請法においては発注書面等の書類記載不備や支払い遅延等が発生したり、個人情報保護法においては悪意を持った外部からの不正アクセスやシステム不具合などにより漏洩・滅失事故が発生した場合、さらには想定を遥かに超える事象が起きた場合など

¹ 番組編集の自由：放送法第3条において「法律に定める権限に基づき場合でなければ、何人からも干渉され、または規律されることがない」と規定。

² 放送番組審議機関：放送事業者の放送する番組の向上改善と適正を図るために放送番組等の審議を行うことを目的として設置された審議機関。

³ 放送事故：放送中に機械的故障や人為的ミスによって正常に放送できないこと。

には、コンプライアンスの観点から当社グループの社会的信用や業績に影響を与える危険性があります。

当社は、平成 15 年の視聴率操作や平成 16 年の有価証券報告書訂正等の問題を受けて、業務監査委員会（本年 5 月に内部統制委員会に改組）の機能強化、日本テレビ・コンプライアンス憲章の制定、コンプライアンス推進室の設置、決算業務連絡委員会の新設など危機管理対策を実施しました。このように当社は不祥事やトラブルへの対策を可能な限り講じていますが、一方で完璧ということはありません、不測の事態はいつでも起こり得るという認識を持っています。

この他、昨年来の放送・通信を巡る株式取引の動きや、株式のネット取引の拡大などに伴い、当社では「インサイダー取引防止規定」の見直しを図り、「自社株取引の事前届出制度」や「取引先・取材先等株式の短期売買の禁止」の項目を新たに定め、当社役員及び当社グループ従業員等への研修実施などにより、意識の徹底を図っております。

(2) 他社との競合に関するリスク要因

① 地上波テレビ放送事業の視聴率について

広告収入に大きな影響を及ぼすのが視聴率動向であります。特に当社グループの有力な商品の一つである巨人戦ナイターの平成 18 年の平均視聴率は、9.4%と過去最低を記録しました。中継の仕方の工夫や、戦略的な広報などの対策を講じていますが、公式戦の展開次第では視聴率アップが困難になる事態も考えられます。

当社グループは、番組全体の視聴率を改善するべく平成 18 年 4 月期に続き、本年 10 月期の番組編成でも 23 時台のニュース枠を 52 年ぶりに変えるなど大幅な改編を行っております。しかしながら、番組全体の視聴率が改善されない場合は、今後の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

② 他メディアとの競合について

平成 15 年 12 月の地上デジタル放送の開始以降、オリンピック効果もあって有料のCSデジタル放送及びBSデジタル放送も視聴できる三波共用受信機が予想を上回るペースで普及しています。また、インターネット利用がインフラの質的向上を伴いながら一般家庭にも広く普及しており、ユーザーニーズをとらえて多くの人々の関心を引きつけ、広告価値を急速に高めています。無料広告放送を中心とするBS放送とインターネット向け広告費の増加は地上波放送の収益を圧迫する可能性があります。

合併等により大規模化し、サービス内容を向上させているケーブルテレビの急速な拡大は地上デジタル放送の普及に役立っている面もありますが、一方で多チャンネル化によって地上波の視聴時間を減少させる可能性があります。同様のことが、IT企業の合従連衡や異業種からの新規参入が相次ぐことによってもたらされています。例えば、映画等の動画コンテンツやゲームなどの有力ソフトが家庭で随時入手できるようになるなど、利用者にとっての利便性や魅力はますます向上しています。BS放送、CS放送の視聴可能世帯の増加と合わせて、こうした映像媒体多様化の進展次第では、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

(3) コンテンツに関するリスク要因

① テレビ放映権料の高騰について

テレビ放送事業を主たる事業とする当社グループは、オリンピックやサッカーワールドカップといった、全国民が注目するスポーツイベントの放送をテレビ放送事業者としての使命として行ってまいりました。

しかしながら、これらの国際的スポーツイベントのテレビ放映権料は年々高騰しており、テレビ放送事業者の採算性は悪化する傾向にあります。

当社グループといたしましては、今後も、国民に娯楽を提供するという放送事業者としての使命を全うすべく、国際的なスポーツイベントのテレビ放送に携わっていく所存ですが、テレビ放映権料の更なる高騰は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②著作権等の知的所有権について

当社グループグループの制作するテレビ番組は、原作者、脚本家、音楽の作詞・作曲者、レコード製作者、実演家⁴など多くの人々（以下、著作権者等という。）の知的・文化的な創作活動の成果としての著作権や著作隣接権（以下、著作権等という。）が密接に組み合わされた創作物であります。

著作権法は、その第1条においてこれらの創作活動を行う著作権者等の権利を定め、その公正な利用に留意しつつ、著作権者等の権利の保護を図り、文化の発展に寄与することを目的としています。

近年、従来の地上波放送に加え、BS・CS等の衛星放送やケーブルテレビ、インターネット等によるコンテンツ配信、DVD等によるパッケージ化、番組キャラクター等のマーチャンダイジング⁵や出版化など、コンテンツのマルチユース展開が必要とされており、当社グループも、様々な著作権者等の権利に十分配慮しつつ、当社グループの製作したテレビ番組等のマルチユースをさらに積極的に展開していく計画です。

しかしながら、当社グループの製作するテレビ番組は、地上波放送を前提として著作権者等との著作権等の利用を許諾されており、地上波放送以外への利用を前提とした権利取得が十分に行われていないのが現状です。

このため今後は、インターネット等の新たなメディアでコンテンツのマルチユースを展開していく上で、著作権者等の許諾を再度取得することが必要不可欠となります。これらの権利処理には多くの時間と費用が必要となる可能性があります。また、万が一、当社グループが著作権者等に対し、不適切な対応を行った場合には、放送中止要請や損害賠償請求を受ける可能性があります。このような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4)技術進歩によるリスク要因

①CMスキップについて

デジタル化の進展に伴いハードディスク・レコーダーなど利便性の高い収録機器が急速に普及しています。早送り機能の技術的な進歩により、CMを飛ばして番組を見る視聴者が増えていると見られます。

現在の視聴率の計測はリアルタイム視聴のみを対象としており、録画による視聴が増加しても、それをもってCM販売の商品価値が下がることはありません。また、当社グループでは、CMの視聴意欲をさらに高めるための長期的な対策として、より効果的なCMの挿入方法を研究するとともに、番組本編とCMのシームレスな視聴を促すことを試みとした、番組に連動したオリジナルCMを制作し、放送を手掛けております。しかしながら、CMを飛ばした視聴がさらに増加した場合には、広告効果が損なわれ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②コンテンツの違法コピーについて

デジタル放送では番組をコピーしても画質が劣化しないことから、複製が行われると放送事業者や著作権者等に不利益をもたらします。地上波放送ではB-CASカード⁶と、一度しかダビングできないコピーワンジェネレーション機能により複製を防止しています。また、コンテンツ二次利用の主要事業の一つであるDVD販売においても、製品にはコピーガード機能が施されています。しかし、防止機能を解くプログラムソフトが販売されるなど、コピーを完全に防止することは困難なことから、海賊版DVDの販売など、こうした違法行為が広がると当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⁴ 実演家：俳優、舞踏家、演奏家、歌手、その他実演を行う者及び実演を指揮し、又は演出する者。（著作権法第2条1項第4号）

⁵ マーチャンダイジング：キャラクターなどの人気を利用し、さまざまなグッズの商品化を行うこと。

⁶ B-CASカード：デジタル放送における番組の著作権保護や有料放送の視聴者管理を目的としてデジタル放送受信機に付属しているカード。

(5) 当社グループの保有資産に関するリスク要因

① 固定資産の減損会計について

当社の汐留本社ビルである「日本テレビタワー」は、全セグメント及び本社の共用資産であります。当中間連結会計期間末における「日本テレビタワー」の帳簿価額は、1,487億2千8百万円（建物及び構築物と土地の合計額）であり、当社グループの総資産の29.1%を占める重要な資産であります。

当社グループは、当中間連結会計期間末現在、「日本テレビタワー」に関して減損の兆候は認識しておらず、将来における回収可能性はあるものと認識しております。しかしながら、将来において、経営環境の著しい悪化等により当社グループの収益性や営業キャッシュ・フローの大幅な悪化が見込まれた場合には、「日本テレビタワー」に対して減損損失を認識する必要があるため、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

② 保有有価証券について

当社グループは事業上の結びつき、または資金運用を目的とし、複数の会社・組合等に投資を行っております。一方で、当社グループは、保有有価証券等の評価に当たり、一般的な会計基準に即した社内ルールを設定し、減損処理等必要な措置を適宜施し、投資先企業の業績や市場での取引価額が、当社グループの業績に適切に反映されるよう厳格に運用しております。

当社グループといたしましては、新規の投資案件に関しては、リスク及びリターンを十分に考慮し、投資を行っております。また、保有しております有価証券等につきましても、市場の動向や投資先企業の業績を絶えずチェックし、最大限の収益獲得に努めております。しかしながら、これらの投資先企業の業績や市場動向を確実に予想することは困難であり、将来的に当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③ ㈱BS日本への出資について

三波共用受像機の普及は予想を上回るペースで進んでおり、BSデジタル放送⁷各局の収支に改善が見られてきていますが、収益をもたらす段階には至っていません。当社は平成18年9月末現在、BSデジタル放送を主業務とする㈱BS日本に18.1%を出資している筆頭株主です。㈱BS日本は設立以来連続して営業損失を計上していますが、受像機の普及率が上昇しており営業損失の軽減が期待されます。

㈱BS日本は当社の持分法適用会社であるため、持分法による投資損失を計上していますが、今後も当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 新規事業などへの投資に関するリスク要因

① 映画事業について

当社グループでは、テレビ放送外収入獲得のため積極的に映画事業に取り組んでおり、年間15本前後の作品に出資を行っております。映画への出資に関しては、その企画段階において、慎重に収支のシミュレーションを行った上で、判断を下しております。しかしながら、実際の映画の興行収入や劇場公開後の2次利用収入等が、シミュレーション通りの収益を確保する保証はなく、当初計画した収益を確保できない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

② VOD(ビデオ・オン・デマンド)事業・「第2日本テレビ」について

本年10月末で1周年を迎えました「第2日本テレビ」は、当社グループが地上波テレビ局として初めて挑んだ本格的なVOD事業であり、広告収入と有料課金収入を2つの柱として事業を展開しています。VOD事業は、新しいビジネスであり、先行する同様の事業体でもビジネスモデルが確立できていないため、スポンサーニーズにかなうコンテンツが提供出来ない場合は広告収入が、ユーザーニーズにかなうコンテンツが提供できない場合は有料課金収入が伸びない可能性があります。その結果、投下した費用の回収が困難となり、当社グループの経営成績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

③ 「有限責任事業組合D. N. ドリームパートナーズ」への出資について

当社と㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモは、本年4月、双方で50億円ずつ出資し「有限責任事業組合D. N. ドリームパートナーズ」を設立いたしました。当有限責任事業組合は、地上デジタル放送さらにワンセグ放送が開始された中で、放送と通信が相互連携し、新たなコンテンツを制作し、地上波テレビ放送や携帯端末などへのマルチウィンドウ展開を図ることにより、より大きな収益をあげることを目的にしたものであります。当社グループは携帯キャリアとの強固な

⁷ BSデジタル放送：2000年12月1日より放送開始したISDB-S方式による衛星デジタル放送。

パートナーシップを構築し新たなコンテンツマーケットの創出を目指しますが、コンテンツ制作のための投資額が資金の回収を上回る場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) その他のリスク要因

① 外国人等が取得した株式の取扱い等について

当社は、放送法で定める外国人等（(i)日本の国籍を有しない人、(ii)外国政府又はその代表者、(iii)外国の法人又は団体、(iv)前記(i)から(iii)に掲げる者により直接に占められる議決権の割合が総務省令で定める割合以上である法人又は団体）の有する議決権について、(i)から(iii)に掲げる者により直接に占められる議決権の割合とこれらの者により(iv)に掲げる者を通じて間接に占められる議決権の割合として総務省令で定める割合とを合計した割合がその議決権の20%以上となる場合には、電波法によって放送免許が取り消されることとなります。

そのため、そうした状態に至るときには、放送法第52条の8第1項及び第2項に基づいて、株主名簿（実質株主名簿を含む）への記載又は記録を拒むことができ、また、同条第3項によりその議決権行使は制限されることとなります。したがって、外国人等が当社株式を取得した場合、名義書換手続きができない可能性、又は株主としての議決権行使が制限される可能性があります。

② 当社株式の大量買付について

株式の大量買付等の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付等の行為について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社グループの企業価値の源泉であるコンテンツ制作力については、「優秀な人材の確保・育成」、「コンテンツ制作に関わる外部の関係者との信頼関係の維持」、「ネットワーク各社との協力・信頼関係の維持」、「中長期的な視野に立って高品質のコンテンツを作り上げることを推奨する企業文化」、「安定した業績・財務体質の維持」、「放送事業者としての公共的使命の全う」という点等に基礎を置いており、そうした理念や手法を理解しない敵対的買収者が現れたときは、当社グループの企業価値・株主共同の利益は毀損され、経営に大きな影響を与えるリスクがあります。

当社は本年6月、第73期定時株主総会における株主の皆様のご承認を得て、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し向上させることを目的とした、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）を導入しています（有効期間1年）。

4. 中間連結財務諸表等

①【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		39,317		53,735		41,434			
2. 受取手形及び売掛金	※4	78,744		79,211		80,667			
3. 有価証券		19,980		17,486		19,951			
4. 棚卸資産		1,593		2,134		1,757			
5. 番組勘定		9,618		14,432		16,156			
6. その他		13,031		12,422		11,112			
貸倒引当金		△763		△771		△774			
流動資産合計			161,521	33.4		178,650	34.9	170,305	32.8
II 固定資産									
(1) 有形固定資産	※1								
1. 建物及び構築物		61,762		57,887		59,751			
2. 機械設備及び運搬具		31,410		24,937		27,612			
3. 器具備品		3,869		3,133		3,488			
4. 土地	※2	114,936		114,848		114,858			
5. 建設仮勘定		345	212,323	402	201,210	424	206,134		
(2) 無形固定資産			4,723		4,321		4,675		
(3) 投資その他の資産									
1. 投資有価証券		89,656		104,763		121,976			
2. その他		15,183		22,351		16,976			
貸倒引当金		△148	104,692	△114	127,000	△116	138,836		
固定資産合計			321,739	66.6		349,646	65.1	349,646	67.2
資産合計			483,261	100.0		519,951	100.0	519,951	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		6,620		6,126		6,408	
2. 短期借入金		1,000		—		—	
3. 未払費用		46,538		55,435		54,778	
4. 未払法人税等		5,230		5,518		5,119	
5. 返品調整引当金		50		58		50	
6. その他		8,166		9,449		7,703	
流動負債合計		67,606	14.0	76,588	15.0	74,060	14.2
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		4,758		4,709		4,523	
2. 役員退職慰労引当金		946		1,086		1,019	
3. 長期預り保証金	※2	20,127		20,163		20,143	
4. その他		10,696		7,794		15,216	
固定負債合計		36,528	7.6	33,754	6.6	40,902	7.9
負債合計		104,134	21.6	110,342	21.6	114,962	22.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		5,948	1.2	—	—	6,971	1.3
(資本の部)							
I 資本金							
		18,575	3.8	—	—	18,575	3.6
II 資本剰余金							
		17,928	3.7	—	—	17,928	3.4
III 利益剰余金							
		330,970	68.5	—	—	350,025	67.3
IV その他有価証券評価差額金							
		15,365	3.2	—	—	21,084	4.1
V 為替換算調整勘定							
		△124	△0.0	—	—	△56	△0.0
VI 自己株式							
		△9,537	△2.0	—	—	△9,540	△1.8
資本合計		373,178	77.2	—	—	398,017	76.6
負債、少数株主持分及び 資本合計		483,261	100.0	—	—	519,951	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—		18,575		—	
2. 資本剰余金		—		17,928		—	
3. 利益剰余金		—		354,836		—	
4. 自己株式		—		△9,542		—	
株主資本合計		—	—	381,797	74.7	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—		11,098		—	
2. 為替換算調整勘定		—		△46		—	
評価・換算差額等合計		—	—	11,051	2.1	—	—
III 少数株主持分							
		—	—	7,989	1.6	—	—
純資産合計		—	—	400,839	78.4	—	—
負債純資産合計		—	—	511,182	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			175,510	100.0		165,870	100.0	346,642	100.0	
II 売上原価			124,504	70.9		117,044	70.6	242,643	70.0	
売上総利益			51,005	29.1		48,826	29.4	103,999	30.0	
III 販売費及び一般管理費										
1. 代理店手数料		23,635			22,230		46,821			
2. 人件費		4,869			4,833		9,686			
3. 退職給付費用		213			257		329			
4. 役員退職慰労引当金繰入額		101			119		174			
5. 諸経費		8,987	37,807	21.6	8,912	36,353	21.9	18,435	75,448	21.8
営業利益			13,198	7.5		12,472	7.5		28,551	8.2
IV 営業外収益										
1. 受取利息		115			237		285			
2. 受取配当金		574			606		763			
3. 為替差益		17			49		—			
4. 持分法による投資利益		—			180		—			
5. 投資事業組合運用益		195			932		464			
6. その他の営業外収益		141	1,043	0.6	221	2,226	1.3	436	1,949	0.6
V 営業外費用										
1. 支払利息		9			0		10			
2. 持分法による投資損失		254			—		182			
3. 為替差損		—			—		62			
4. 有価証券償還損		186			—		186			
5. 投資事業組合運用損		—			28		22			
6. その他の営業外費用		49	500	0.3	42	71	0.0	20	485	0.1
経常利益			13,742	7.8		14,628	8.8		30,014	8.7
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※1	1			56		1			
2. 投資有価証券売却益		1			53		34			
3. 貸倒引当金戻入額		—			3		—			
4. 退職給付制度一部終了益	※4	686			—		686			
5. その他の特別利益		—	689	0.4	30	143	0.1	—	722	0.2
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※2	206			178		443			
2. 固定資産売却損	※3	0			25		115			
3. 投資有価証券評価損		5,343			283		3,799			
4. 投資有価証券売却損		—			—		2			
5. その他の特別損失	※5	17	5,568	3.2	21	508	0.3	50	4,411	1.3
税金等調整前中間(当期) 純利益			8,862	5.0		14,263	8.6		26,325	7.6
法人税、住民税及び事業税		4,959			5,268		10,429			
法人税等調整額		△1,287	3,671	2.1	576	5,845	3.5	385	10,815	3.1
少数株主利益			797	0.4		647	0.4		1,810	0.5
中間(当期)純利益			4,393	2.5		7,770	4.7		13,700	4.0

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			17,928		17,928
II 資本剰余金中間期末(期末)残高			17,928		17,928
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			330,170		330,170
II 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		4,393		13,700	
2. 持分法適用会社増加に伴う 利益剰余金の増加高		—	4,393	10,995	24,696
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		3,493		4,741	
2. 役員賞与		100	3,593	100	4,841
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			330,970		350,025

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	18,575	17,928	350,025	△9,540	376,989
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の 配当			△2,869		△2,869
利益処分による役員賞与			△90		△90
中間純利益			7,770		7,770
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	4,811	△2	4,808
平成18年9月30日 残高	18,575	17,928	354,836	△9,542	381,797

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高	21,084	△56	21,028	6,971	404,989
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の 配当					△2,869
利益処分による役員賞与					△90
中間純利益					7,770
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△9,986	10	△9,976	1,017	△8,958
中間連結会計期間中の変動額合計	△9,986	10	△9,976	1,017	△4,149
平成18年9月30日 残高	11,098	△46	11,051	7,989	400,839

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期) 純利益		8,862	14,263	26,325
2. 減価償却費		8,465	7,152	17,561
3. 貸倒引当金の増加 (△減少) 額		23	△4	2
4. 退職給付引当金の増加 (△減少) 額		△4,597	186	△4,832
5. 役員退職慰労引当金の増加 (△減少) 額		△136	66	△63
6. 受取利息及び受取配当金		△690	△844	△1,048
7. 支払利息		9	0	10
8. 持分法による投資損失 (△利益)		254	△180	182
9. 固定資産除却損		206	178	443
10. 退職給付制度一部終了益		△686	—	△686
11. 投資有価証券評価損		5,343	283	3,799
12. 売上債権の減少額		5,251	1,455	3,329
13. 番組勘定の減少 (△増加) 額		△88	1,724	△6,626
14. 仕入債務の増加 (△減少) 額		△2,133	302	6,055
15. 役員賞与の支払額		△100	△90	△100
16. その他		△142	△1,398	△758
小計		19,842	23,097	43,593
17. 利息及び配当金の受取額		694	848	1,056
18. 利息の支払額		△14	△0	△15
19. 法人税等の支払額		△6,369	△4,869	△11,950
営業活動によるキャッシュ・フロー		14,153	19,075	32,683
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金等の預入による支出		△5,000	—	△7,000
2. 有価証券の償還による収入		2,129	2,030	2,060
3. 有形固定資産の取得による支出		△3,847	△2,578	△6,314
4. 有形固定資産の売却による収入		5	95	259
5. 無形固定資産の取得による支出		△281	△456	△994
6. 投資有価証券の取得による支出		△3,645	△1,533	△13,889
7. 投資有価証券の売却による収入		2	106	99
8. 出資金の払込による支出		—	△600	—
9. 関係会社出資金の払込による支出		—	△5,000	—
10. その他		486	1,525	1,421
投資活動によるキャッシュ・フロー		△10,151	△6,410	△24,358
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純減少額		△10,500	—	△11,500
2. 少数株主への新株発行による払込額		—	414	—
3. 配当金の支払額		△3,252	△2,708	△4,394
4. 自己株式取得による支出		△1	△2	△4
5. 少数株主への配当金の支払額		△22	△42	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー		△13,776	△2,339	△15,920
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		46	△19	86
V 現金及び現金同等物の増加 (△減少) 額		△9,727	10,306	△7,509
VI 現金及び現金同等物の期首残高		66,877	59,368	66,877
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	57,149	69,674	59,368

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 日本テレビ音楽㈱、㈱日本テレビサービス、㈱エヌ・ティ・ビー映像センター、㈱パップ、㈱日本テレビビデオ、㈱日本テレビエンタープライズ、㈱日本テレビワーク24、NTV America Company、NTV International Corporation、㈱日本テレビアート、㈱日本テレビフットボールクラブ、㈱フォアキャスト・コミュニケーションズの12社であります。	(1) 連結子会社 同左	(1) 連結子会社 同左
	(2) 非連結子会社 ㈱日本テレビ人材センター等5社であります。これらの非連結子会社は総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 なお、当中間連結会計期間において設立した㈱J. M. Pを非連結子会社としております。	(2) 非連結子会社 ㈱日本テレビ人材センター等8社であります。これらの非連結子会社は総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 なお、当中間連結会計期間において設立した㈱日テレITプロデュース、その他1社を持分法適用の非連結子会社としております。	(2) 非連結子会社 ㈱日本テレビ人材センター等6社であります。これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 なお、当連結会計年度において設立した㈱J. M. P及び㈱サウンドインスタジオを非連結子会社としております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社 ㈱日本テレビ人材センター等非連結子会社5社及び㈱BS日本等関連会社15社に対する投資について持分法を適用しております。 なお、当中間連結会計期間において設立した㈱J. M. Pを持分法適用の非連結子会社としております。	(1) 持分法適用会社 ㈱日本テレビ人材センター等非連結子会社8社及び㈱BS日本等関連会社20社に対する投資について持分法を適用しております。 なお、当中間連結会計期間において設立した㈱日テレITプロデュース、その他1社を持分法適用の非連結子会社としております。 また、当中間連結会計期間において設立した有限責任事業組合D. N. ドリームパートナーズ、その他1社を持分法適用の範囲に含めております。	(1) 持分法適用会社 ㈱日本テレビ人材センター等非連結子会社6社及び㈱BS日本等関連会社18社に対する投資について持分法を適用しております。 なお、当連結会計年度において設立した㈱J. M. P及び㈱サウンドインスタジオを持分法適用の非連結子会社としております。 また、㈱サイバードモバイルキャスティングについては当連結会計年度において新たに設立したため、読売テレビ放送㈱及び㈱福岡放送については、財務諸表等規則第8条第6項第2号の規定に従い、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。
	(2) 持分法非適用会社 該当ありません。	(2) 持分法非適用会社 同左	(2) 持分法非適用会社 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は㈱パップ、㈱日本テレビフットボールクラブ、NTV America Company及びNTV International Corporationを除きすべて中間連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、㈱パップの中間決算日は9月20日、㈱日本テレビフットボールクラブの中間決算日は7月31日、NTV America Company及びNTV International Corporationの中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差異が3ヶ月以内であるので、中間決算を基礎として中間連結決算を行っております。また、当該会社の中間決算日と中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整が行われております。</p>	同左	<p>連結子会社の決算日は㈱パップ、㈱日本テレビフットボールクラブ、NTV America Company及びNTV International Corporationを除きすべて連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、㈱パップの決算日は3月20日、㈱日本テレビフットボールクラブの決算日は1月31日、NTV America Company及びNTV International Corporationの決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月以内であるので、正規の決算を基礎として連結決算を行っております。また、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整が行われております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② 棚卸資産 製品 先入先出法に基づく原価法によっております。</p> <p>③ 番組勘定 個別法に基づく原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② 棚卸資産 製品 同左</p> <p>③ 番組勘定 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② 棚卸資産 製品 同左</p> <p>③ 番組勘定 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>なお、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成12年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 機械設備及び運搬具 2年～15年 器具備品 2年～20年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア最長5年であります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 返品調整引当金 出版物及び音楽著作物の返品による損失に備えるため、法人税法による繰入限度額の100%を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 返品調整引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 返品調整引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、提出会社については、10年による均等額を費用の減額処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生年度において一括損益計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>提出会社は、平成17年7月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度及び前払退職金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額686百万円は、特別利益に計上しております。</p> <p>また、確定拠出年金制度への移換額3,662百万円は、制度移行後4年間で提出会社の従業員の個人年金口座に支払われる予定であり、当中間連結会計期間末時点の未移換額は、流動負債の「その他」に911百万円及び固定負債の「その他」に1,822百万円計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、提出会社については、10年による均等額を費用の減額処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生年度において一括損益計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、提出会社については、10年による均等額を費用の減額処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生年度において一括損益計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>提出会社は、平成17年7月30日付で退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度及び前払退職金制度に移行しました。この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額686百万円は、特別利益に計上しております。</p> <p>また、確定拠出年金制度への移換額3,662百万円は、制度移行後4年間で提出会社の従業員の個人年金口座に支払われる予定であり、当連結会計年度末時点の未移換額は、未払金に872百万円及びその他の固定負債に1,745百万円計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
	(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左
	(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、その差額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。	(6) 消費税等の会計処理 同左	(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、392,849百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前中間連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めていた投資事業有限責任組合に類する組合への出資金を、当中間連結会計期間より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>この変更により、「投資有価証券」は4,742百万円増加し、投資その他の資産の「その他」は同額減少しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における投資その他の資産の「その他」に含まれている投資事業有限責任組合に類する組合への出資は4,162百万円であります。</p>	<p>—————</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示していた「投資事業組合運用益」は、営業外収益の100分の10を超えることとなったため区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「その他の営業外収益」に含まれている「投資事業組合運用益」は62百万円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示していた「投資事業組合運用損」は、営業外費用の100分の10を超えることとなったため区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「その他の営業外費用」に含まれている「投資事業組合運用損」は22百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																												
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>28,616</td> </tr> <tr> <td>機械設備及び運搬具</td> <td>55,010</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,855</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>87,483</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	建物及び構築物	28,616	機械設備及び運搬具	55,010	器具備品	3,855	計	87,483	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>31,212</td> </tr> <tr> <td>機械設備及び運搬具</td> <td>62,393</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4,391</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>97,997</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	建物及び構築物	31,212	機械設備及び運搬具	62,393	器具備品	4,391	計	97,997	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>29,676</td> </tr> <tr> <td>機械設備及び運搬具</td> <td>59,917</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4,252</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>93,846</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	建物及び構築物	29,676	機械設備及び運搬具	59,917	器具備品	4,252	計	93,846														
科目	金額 (百万円)																																													
建物及び構築物	28,616																																													
機械設備及び運搬具	55,010																																													
器具備品	3,855																																													
計	87,483																																													
科目	金額 (百万円)																																													
建物及び構築物	31,212																																													
機械設備及び運搬具	62,393																																													
器具備品	4,391																																													
計	97,997																																													
科目	金額 (百万円)																																													
建物及び構築物	29,676																																													
機械設備及び運搬具	59,917																																													
器具備品	4,252																																													
計	93,846																																													
<p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>101,031百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td>19,000百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入、従業員の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>従業員の住宅資金銀行借入金</td> <td>670百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱放送衛星システムの銀行借入金</td> <td>1,639</td> </tr> <tr> <td>㈱J.M.Pの銀行借入金</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,359</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産		土地	101,031百万円	担保付債務		長期預り保証金	19,000百万円	従業員の住宅資金銀行借入金	670百万円	㈱放送衛星システムの銀行借入金	1,639	㈱J.M.Pの銀行借入金	50	計	2,359	<p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>101,031百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td>19,000百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入、従業員の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>従業員の住宅資金銀行借入金</td> <td>607百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱放送衛星システムの銀行借入金</td> <td>1,432</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,039</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産		土地	101,031百万円	担保付債務		長期預り保証金	19,000百万円	従業員の住宅資金銀行借入金	607百万円	㈱放送衛星システムの銀行借入金	1,432	計	2,039	<p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>101,031百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td>19,000百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入、従業員の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>従業員の住宅資金銀行借入金</td> <td>639百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱放送衛星システムの銀行借入金</td> <td>1,486</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,125</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産		土地	101,031百万円	担保付債務		長期預り保証金	19,000百万円	従業員の住宅資金銀行借入金	639百万円	㈱放送衛星システムの銀行借入金	1,486	計	2,125
担保資産																																														
土地	101,031百万円																																													
担保付債務																																														
長期預り保証金	19,000百万円																																													
従業員の住宅資金銀行借入金	670百万円																																													
㈱放送衛星システムの銀行借入金	1,639																																													
㈱J.M.Pの銀行借入金	50																																													
計	2,359																																													
担保資産																																														
土地	101,031百万円																																													
担保付債務																																														
長期預り保証金	19,000百万円																																													
従業員の住宅資金銀行借入金	607百万円																																													
㈱放送衛星システムの銀行借入金	1,432																																													
計	2,039																																													
担保資産																																														
土地	101,031百万円																																													
担保付債務																																														
長期預り保証金	19,000百万円																																													
従業員の住宅資金銀行借入金	639百万円																																													
㈱放送衛星システムの銀行借入金	1,486																																													
計	2,125																																													
<p>※4. _____</p>	<p>※4. 期末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は、金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 146百万円</p>	<p>※4. _____</p>																																												

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 固定資産売却益 機械装置及び運搬具 1百万円 (機材関連)	※1. 固定資産売却益 固定資産売却益は、主に機械装置の 売却によるものであります。	※1. 固定資産売却益 固定資産売却益は、主に機械装置の 売却によるものであります。
※2. 固定資産除却損 建物及び構築物 38百万円 機械設備及び運搬具 134 器具備品 30 無形固定資産 4 計 206	※2. 固定資産除却損 建物及び構築物 66百万円 機械設備及び運搬具 107 器具備品 4 無形固定資産 — 計 178	※2. 固定資産除却損 建物及び構築物 208百万円 機械設備及び運搬具 196 器具備品 34 無形固定資産 4 計 443
※3. 固定資産売却損 固定資産売却損は、機械設備及び運 搬具の売却によるものであります。	※3. 固定資産売却損 固定資産売却損は、主に建物（神戸 市東灘区）の売却によるものでありま す。	※3. 固定資産売却損 建物及び構築物 88百万円 機械設備及び運搬具 2 器具備品 0 土地 24 計 115
※4. 退職給付制度一部終了益は、当社の退 職一時金制度の一部を終了し、確定拠 出年金制度へ移行したことに伴い発生 した利益であります。	※4. —————	※4. 退職給付制度一部終了益は、当社の退 職一時金制度の一部を終了し、確定拠 出年金制度へ移行したことに伴い発生 した利益であります。
※5. その他の特別損失は、ゴルフ会員権の 評価減によるものであります。	※5. その他の特別損失は、住宅展示場（東 京都杉並区）の閉鎖費用によるもので あります。	※5. その他の特別損失は、主に固定資産圧 縮損によるものであります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	25,364	—	—	25,364
合計	25,364	—	—	25,364
自己株式				
普通株式	409	0	—	409
合計	409	0	—	409

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,869	115	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	1,871	利益剰余金	75	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	39,317百万円	現金及び預金勘定	53,735百万円	現金及び預金勘定	41,434百万円
有価証券勘定	19,980	有価証券勘定	17,486	有価証券勘定	19,951
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△2,047	償還期間が3ヶ月を超える債券等	△1,546	償還期間が3ヶ月を超える債券等	△2,018
現金及び現金同等物	57,149	現金及び現金同等物	69,674	現金及び現金同等物	59,368

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械設備及び運搬具	1,525	530	995	機械設備及び運搬具	1,566	827	739	機械設備及び運搬具	1,561	674	887
器具備品	267	194	73	器具備品	155	94	61	器具備品	172	96	76
合計	1,793	724	1,068	合計	1,722	921	800	合計	1,734	771	963
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 329百万円 1年超 738 合計 1,068				(注) 同左 ② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 325百万円 1年超 475 合計 800				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 337百万円 1年超 625 合計 963			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ③ 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 214百万円 (2) 減価償却費相当額 214百万円 ④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				(注) 同左 ③ 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 171百万円 (2) 減価償却費相当額 171百万円 ④ 減価償却費相当額の算定方法 同左				(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ③ 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 393百万円 (2) 減価償却費相当額 393百万円 ④ 減価償却費相当額の算定方法 同左			

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
(貸手側) ① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高				(貸手側) ① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高				(貸手側) ① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械設備及び運搬具	1,418	823	595	機械設備及び運搬具	1,420	1,014	405	機械設備及び運搬具	1,420	937	483
無形固定資産	441	296	145	無形固定資産	441	384	56	無形固定資産	441	340	101
合計	1,860	1,119	740	合計	1,862	1,399	462	合計	1,862	1,278	584
② 未経過リース料中間期末残高相当額				② 未経過リース料中間期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 247百万円				1年内 247百万円				1年内 247百万円			
1年超 973				1年超 725				1年超 849			
合計 1,220				合計 973				合計 1,097			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。				(注) 同左				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。 上記には転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額が含まれております。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているためほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。			
③ 受取リース料及び減価償却費				③ 受取リース料及び減価償却費				③ 受取リース料及び減価償却費			
(1) 受取リース料 123百万円				(1) 受取リース料 123百万円				(1) 受取リース料 247百万円			
(2) 減価償却費 158百万円				(2) 減価償却費 121百万円				(2) 減価償却費 316百万円			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
(借手側)				(借手側)				(借手側)			
未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 48百万円				1年内 39百万円				1年内 44百万円			
1年超 264				1年超 244				1年超 261			
合計 313				合計 284				合計 306			
(貸手側)				(貸手側)				(貸手側)			
未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 130百万円				1年内 130百万円				1年内 130百万円			
1年超 6,055				1年超 5,925				1年超 5,990			
合計 6,185				合計 6,055				合計 6,120			

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	5,024	5,057	33
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	5,024	5,057	33

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	31,584	55,445	23,861
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	3,654	3,684	29
その他	-	-	-
(3) その他	2,255	3,957	1,701
合計	37,494	63,086	25,592

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	11,880
マネー・マネージメント・ファンド	17,578
投資事業有限責任組合およびそれに類する 組合への出資	4,743

(当中間連結会計期間)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	5,764	5,763	△1
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	5,764	5,763	△1

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	35,712	52,779	17,066
(2) 債券			
国債・地方債等	999	999	-
社債	1,570	1,590	20
その他	6,500	6,257	△242
(3) その他	2,202	4,465	2,262
合計	46,984	66,092	19,107

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	10,115
マネー・マネージメント・ファンド	15,589
投資事業有限責任組合およびそれに類する 組合への出資	4,117

(前連結会計年度)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	5,768	5,742	△26
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	5,768	5,742	△26

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	35,614	67,621	32,006
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	3,600	3,603	3
その他	6,500	6,193	△306
(3) その他	2,255	4,971	2,715
合計	47,970	82,389	34,418

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	10,214
マネー・マネージメント・ファンド	17,579
フリー・ファイナンシャル・ファンド	4
投資事業有限責任組合およびそれに類する 組合への出資	5,678

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりません。

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりません。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日至 平成17年9月30日)					
	テレビ放送事業	文化事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	138,485	32,767	4,257	175,510	—	175,510
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	497	558	3,430	4,486	(4,486)	—
計	138,983	33,325	7,687	179,997	(4,486)	175,510
営業費用	118,634	30,788	6,178	155,601	6,710	162,312
営業利益	20,348	2,537	1,509	24,396	(11,197)	13,198

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な販売品目

事業区分	主要販売品目
テレビ放送事業	テレビ放送時間の販売、番組の販売、スタジオ運用収入他
文化事業	映画、音楽、美術及びスポーツ事業収入、出版物の販売、録音・録画物の販売
その他の事業	不動産賃貸事業収入、ハウジング事業収入、ノベルティ商品の販売、プロサッカー事業収入

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は11,262百万円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 営業費用の配賦方法の変更

従来、当社の管理部門に係る費用、企業イメージ広告費用を各セグメントに配賦しておりましたが、当中間連結会計期間より、当該費用を、消去又は全社に含めることに変更いたしました。

この変更は、当中間連結会計期間において、当社の事業部別の損益責任の一層の明確化を目的とした管理会計制度の見直しに伴い、営業費用の集計単位を変更することにより、各セグメントの損益をより適切に表示することを目的としたものであります。

この変更により、従来の方と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、「テレビ放送事業」が11,115百万円減少、「文化事業」が12百万円増加、「その他の事業」が64百万円減少、「消去又は全社」が11,167百万円増加しております。この結果、「テレビ放送事業」及び「その他の事業」の営業利益はそれぞれ同額増加し、「文化事業」の営業利益は同額減少しております。

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日至 平成18年9月30日)					
	テレビ放送事業	文化事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	131,344	29,978	4,546	165,870	—	165,870
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	258	915	3,234	4,408	(4,408)	—
計	131,603	30,893	7,781	170,278	(4,408)	165,870
営業費用	116,116	28,243	6,761	151,121	2,276	153,397
営業利益	15,486	2,650	1,020	19,157	(6,684)	12,472

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な販売品目

事業区分	主要販売品目
テレビ放送事業	テレビ放送時間の販売、番組の販売、スタジオ運用収入他
文化事業	映画、音楽、美術及びスポーツ事業収入、出版物の販売、CD・DVD等の販売
その他の事業	不動産賃貸事業収入、ノベルティ商品の販売、ビルマネジメント収入、プロサッカー事業収入

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,482百万円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
	テレビ放送事業	文化事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	277,211	61,348	8,082	346,642	—	346,642
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	765	1,125	7,000	8,892	(8,892)	—
計	277,977	62,474	15,082	355,534	(8,892)	346,642
営業費用	241,969	57,289	12,726	311,985	6,106	318,091
営業利益	36,007	5,184	2,356	43,549	(14,998)	28,551

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な販売品目

事業区分	主要販売品目
テレビ放送事業	テレビ放送時間の販売、番組の販売、スタジオ運用収入他
文化事業	映画、音楽、美術及びスポーツ事業収入、出版物の販売、録音・録画物の販売
その他の事業	不動産賃貸事業収入、ハウジング事業収入、ノベルティ商品の販売、プロサッカー事業収入

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は15,027百万円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 営業費用の配賦方法の変更

従来、当社の管理部門に係る費用、企業イメージ広告費用を各セグメントに配賦しておりましたが、当連結会計年度より、当該費用を、消去又は全社に含めることに変更いたしました。

この変更は、当連結会計年度において、当社の事業部別の損益責任の一層の明確化を目的とした管理会計制度の見直しに伴い、営業費用の集計単位を変更することにより、各セグメントの損益をより適切に表示することを目的としたものであります。

なお、当連結会計年度について、前連結会計年度と同様の営業費用の配賦方法により区分すると次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
	テレビ放送事業	文化事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	277,211	61,348	8,082	346,642	—	346,642
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	765	1,125	7,000	8,892	(8,892)	—
計	277,977	62,474	15,082	355,534	(8,892)	346,642
営業費用	257,188	56,533	12,726	326,447	(8,356)	318,091
営業利益	20,788	5,941	2,356	29,087	(535)	28,551

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

本邦の売上高の金額の全セグメントの売上高合計に占める割合が90%超であるため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

本邦の売上高の金額の全セグメントの売上高合計に占める割合が90%超であるため、その記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦の売上高の金額の全セグメントの売上高合計に占める割合が90%超であるため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	14,953円91銭	15,742円37銭	15,945円74銭
1株当たり中間(当期)純利益	176円06銭	311円40銭	545円40銭
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益	※ 2 ———	※ 2 ———	※ 2 ———

(注) 1 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	4,393	7,770	13,700
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	90
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(—)	(—)	(90)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	4,393	7,770	13,610
期中平均株式数(千株)	24,955	24,955	24,955

※ 2 新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 販売の状況等

(1) 制作（生産）の状況

当社グループの主たる事業はテレビ放送事業であり、当事業はテレビ番組を制作し、タイムテーブルに編成したものを、電波を利用して各家庭に送出することによりテレビ放送を行うものであります。

当中間連結会計期間における番組制作費は、551億7千2百万円（当社数値）となり、前年同期比8億3千2百万円（△1.5%）の減少となりました。

①レギュラー番組

当中間連結会計期間においては、以下のタイムテーブルに編成されたレギュラー番組を制作し、放送しております。

月	火	水	木	金	土	日
5:00	Oha! 4 NEWS LIVE				日テレNEWS24	日テレNEWS24
6:00	ズームイン!! SUPER				あさ天サタデー	あさ天サタデー あさ天サタデー あさ天サタデー あさ天サタデー
7:00	ズームイン!! SUPER				ズームイン!! サタデー	ズームイン!! サタデー ズームイン!! サタデー ズームイン!! サタデー ズームイン!! サタデー ズームイン!! サタデー ズームイン!! サタデー
8:00	ズームイン!! SUPER				ズームイン!! サタデー	ズームイン!! サタデー ズームイン!! サタデー ズームイン!! サタデー ズームイン!! サタデー ズームイン!! サタデー ズームイン!! サタデー
9:00	スッキリ!!				ウェークアップ! おはす	THE★サンデー
10:00	スッキリ!!				ウェークアップ! おはす	THE★サンデー
11:00	スッキリ!!				ウェークアップ! おはす	THE★サンデー
12:00	スッキリ!!				ウェークアップ! おはす	THE★サンデー
13:00	スッキリ!!				ウェークアップ! おはす	THE★サンデー
14:00	スッキリ!!				ウェークアップ! おはす	THE★サンデー
15:00	スッキリ!!				ウェークアップ! おはす	THE★サンデー
16:00	スッキリ!!				ウェークアップ! おはす	THE★サンデー
17:00	スッキリ!!				ウェークアップ! おはす	THE★サンデー
18:00	スッキリ!!				ウェークアップ! おはす	THE★サンデー
19:00	スッキリ!!				ウェークアップ! おはす	THE★サンデー
20:00	スッキリ!!				ウェークアップ! おはす	THE★サンデー
21:00	スッキリ!!				ウェークアップ! おはす	THE★サンデー
22:00	スッキリ!!				ウェークアップ! おはす	THE★サンデー
23:00	スッキリ!!				ウェークアップ! おはす	THE★サンデー
24:00	スッキリ!!				ウェークアップ! おはす	THE★サンデー
1:00	スッキリ!!				ウェークアップ! おはす	THE★サンデー
2:00	スッキリ!!				ウェークアップ! おはす	THE★サンデー
3:00	スッキリ!!				ウェークアップ! おはす	THE★サンデー
4:00	スッキリ!!				ウェークアップ! おはす	THE★サンデー

(注)上記タイムテーブルは平成18年9月現在のものです。当中間連結会計期間に行われた主な番組改編の概要は次頁の（レギュラー番組の改編）をご参照ください。

(プロ野球公式戦)

当社グループにおけるテレビ放送事業の主力番組にプロ野球の公式戦中継があります。当中間連結会計期間においては、全59試合（前中間連結会計期間は69試合）の中継放送を行っております。なお、プロ野球公式戦の中継放送が行われた場合は、上記に記載しておりますタイムテーブルのレギュラー番組はプロ野球公式戦に入れ替わることになります。

(レギュラー番組の改編)

当中間連結会計期間の4月に行われた主なレギュラー番組の改編といたしましては、金曜20時の「太田光の私が総理大臣になったら・・・秘書田中」、土曜19時の「シャル・ウィ・ダンス?～オールスター社交ダンス選手権～」を新たなゴールデンタイムの新番組としてスタートさせました。また、月曜～金曜8時に「ザ!情報ツウ」に代わって「スッキリ!!!」をスタートさせ、この時間帯の視聴率アップ、視聴ターゲットの若返りを図りました。

また、当中間連結会計期間において水曜22時に放送されたドラマは「プリマダム」（4～6月）及び「CAとお呼びっ!」（7～9月）であり、土曜21時に放送されたドラマは「ギャルサー」（4～6月）及び「マイ☆ボス マイ☆ヒーロー」（7～9月）です。

②単発番組

前中間連結会計期間および当中間連結会計期間における主な大型単発番組は以下のとおりであります。

(前中間連結会計期間)

放送月	番組名
5月	ワールドレディスゴルフ2005
5月	キリンカップサッカー2005
8月	24時間テレビ28 愛は地球を救う
9月	全国高等学校クイズ選手権
9月	NNN衆院選バンキシヤ!スペシャル激選

(当中間連結会計期間)

放送月	番組名
5月	ワールドレディスゴルフ2006
5月	キリンカップサッカー2006
6・7月	2006 F I F Aワールドカップ ドイツ
8月	24時間テレビ29 愛は地球を救う
9月	全国高等学校クイズ選手権

(2) 受注の状況

当社グループの主たる事業であるテレビ放送事業の事業形態は、「受注」という概念にそぐわないため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	比較	伸率
	〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		
	百万円	百万円	百万円	%
テレビ放送事業				
放送収入	127,824	121,448	△ 6,376	△ 5.0
タイム	70,259	67,970	△ 2,289	△ 3.3
スポット	57,564	53,477	△ 4,086	△ 7.1
番組販売収入他	11,159	10,154	△ 1,004	△ 9.0
計	138,983	131,603	△ 7,380	△ 5.3
文化事業	33,325	30,893	△ 2,432	△ 7.3
その他の事業	7,687	7,781	93	1.2
(セグメント間の内部売上高)	(4,486)	(4,408)	78	—
合計	175,510	165,870	△ 9,640	△ 5.5

(注) 1. 主な相手先別の販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
㈱電通	62,481	35.6	59,047	35.6
㈱博報堂DYメディアパートナーズ	31,970	18.2	30,667	18.5

2. 上記記載金額には、消費税等は含まれておりません。